PAT-NO:

JP362185648A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 62185648 A

TITLE:

HANDLING DEVICE FOR PAPER SHEETS

PUBN-DATE:

August 14, 1987

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

NAKAMURA, RYOZO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

HITACHI LTD

N/A

APPL-NO:

JP61024851

APPL-DATE:

February 6, 1986

INT-CL (IPC): B65H003/06, B65H007/18, G07D001/00

US-CL-CURRENT: 271/4.03

ABSTRACT:

PURPOSE: To make paper sheets possible to be accurately separated and delivered without being affected by an ambient temperature change, by controlling the driving speed of a separate roller part having a driving source separate from that of a conveying part, on the basis of detected results of conveying speed in the conveying part.

CONSTITUTION: Operation of a separate roller part speed control mechanism compares a standard conveying speed code being stored in a read-only memory

with a speed code corresponding to the existing speed to be detected by a conveying speed detector 34 by a separate roller speed compensation control part 36, and transmits a step motor control signal corresponding to the

difference to a separate roller speed control part 37. Next, this separate roller speed control part 37 converts a speed compensation code into a speed control pulse value of a step motor, transmitting it to a separate roller driving part 25, and it controls speed of the step motor. Thus, accurate separation and delivery of paper sheets are made performable with simple constitution, without being affected by any ambient temperature change.

COPYRIGHT: (C)1987,JPO&Japio

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-185648

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

@Int Cl.4

G 07 D

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和62年(1987)8月14日

B 65 H 3/06 7/18

1/00

3 5 0

A - 7456 - 3F7828-3F

L-8109-3E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

図発明の名称

紙葉類取扱い装置

昭61-24851 即符 原

昭61(1986)2月6日 匈出

砂発 明 者

良 三 中村

尾張旭市晴丘町池上1番地 株式会社日立製作所旭工場内

頣 株式会社日立製作所 ①出 人

20代 理 雅俊 弁理士 磯村

明月利川福

1. 発明の名称

紙準額取扱い装置

2. 特許請求の範囲

(1) 災役された紙奨類を分離ローラにより一枚づ つ分離し、搬送部に送出する紙楽類取扱い装置に おいて、前記搬送部の紙漿類服送速度を検出する 搬送速度検出手段と、鉄搬送速度検出手段によっ て検出される前記懶送部の紙薬類擬送速度に応じ て、前記分離ローラの回転速度を制御する分離ロ ーラ駆動制御手段とを備えたことを特徴とする紙 獎類取扱い製鋼。

3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明は紙楽類取扱い装置に関し、特に分離口 ーラにより低淡顔を搬送路に送出する際に、鉄姫 送路における紙楽類の搬送速度に応じて上記分離 ローラの抵薬類送出巡疫を制御することにより、 簡単な構成で、紙染類の確実な分離送出を可能と した紙梁烈取扱い裝置に関する。

〔従来の技術〕

例えば、従来、紙葉類を集積する集積機構側に 紙葉剤を分離する分離機構を備えた還流式紙幣取 扱い装置においては、分離終了時に、分離ローラ に次位にあった紙幣先端が噴み込まれた状態にな り、このまま集積を続けると、次の分離時に多重 分離や分離ジャム等の障害が発生するため、分離 終了後に、分離ローラを逆転させて、前記次位に あってほ上位の紙幣と一緒にある程度送出された 紙幣先端の瞬み込み分を、正規の位置まで戻す処 肌が行われている.

このため、従来の装買においては、例えば、特 開昭59-72590号公報に記載されている如く、分離 ローラの駆動派と、搬送部の駆動派とを別例に設 けて、分離ローラの駆動側に正逆転切替えクラッ チを設けたものが知られている。

(発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、上述の如き、災稅機構側に抵策 類を分離する分離機構を備えた還流式紙幣取扱い 装置において、正逆転切伸えクラッチを設けた場 合には、機構がそれだけ複雑化するという問題がある。

また、分離ローラの駆動派と顕送部の駆動源とを別側に設けた場合には、搬送部の搬送速度と分離ローラからの紙幣送出速度との同則を取る必要があるが、これに関しては次の如き問題がある。

すなわち、分離ローラの駆動級と販送部の駆動級とを別個に設ける場合には、通常、分離ローラの駆動級としてステップモータ等の回転量を制御しまいモータが用いられる。ところが、上記ACモータの回転速度は、周囲の温度変化による搬送系の原燃負荷によって変動するため、定速駆動される分離ローラと搬送部間において、紙幣の廃漏、ジャム、スキュー等の障害が発生するという問題があった。

本発明の目的は、従来の抵琰類取扱い装配における上述の知き問題を解消し、簡単な構成で、周 明の私度変化に比響されることなく、紙ヅ類の確

以下、本発明の実施例を、図而に基づいて詳細に説明する。

第1回は本発明の一実施例を示す分離ローラ駆動制御回路のブロック図、第2図は本発明の適用対象としての、還流式紙幣取扱い装置の概要を示す構成図、第3図はその要部である、銀統・分離機構を示す構成図である。

第2回において、1は入出金口、2,5,7~9,12,13,15~17,19および21は抵牾の通路、3は紙幣鑑別部、4は出金一時貯留部、6は入金一時貯留部、10,11はそれぞれ万円券,千円券箱、14は万円および千円以外の金種もしくは損券を収容する一括現金箱、18はリジェクト紙幣収納箱、20は入出金口1において、顕客が取忘れた紙幣を収納する収忘れ回収箱を示している。

第2回において、投入された紙幣を一枚づつ分離して禁出す機構を打する人出金口1から送られる紙幣は、近路2を通って、紙幣鑑別部3に送られ、ここで、異偽鑑別、金種鑑別、設異鑑別等の鑑別をを受ける。上記鑑別の結果、偽券と判定され

災な分離・送出を可能とした紙業類取扱い装置を 提供することにある。

【問題点を解決するための手段】

本発明の上記目的は、集積された無葉類を分離 ローラにより一枚づつ分離し、搬送部に送出する 紙葉類取扱い装置において、前記的送部の紙葉類 吸送速度を検出する搬送速度検出手段と、該搬送 速度検出手段によって検出される前記般送部の紙 薬類搬送速度に応じて、前記分離ローラの回転速 度を制御する分離ローラ駆動制御手段とを備えた ことを特徴とする紙葉類取扱い装置によって達成 される。

(4: IH)

本発明に係わる紙業類取扱い装置においては、 搬送部の駆動源とは別個に設けられた駆動源を有 する分離ローラ部の駆動速度を、前記陶送部の服 装速度の検出結果に基づき制御することにより、 搬送部と分離ローラ部との速度差をなくするよう にしているものである。

(実施例)

た紙幣は通路5を通して出金一時桁部部4へ、また、真券と判定された紙幣は通路7 および8を通して入金一時貯留部6へ、それぞれ送られる。

上記入金一時貯留部6に収納された、真券と判定された紙幣は、通路9を通して紙幣鑑別部3に送られ、選洗用のA金融(例えば万円券)、B金融(例えば千円券)として、前記万円券箱10、千円券箱11に、それぞれ収納される。なお、これ以外の金種または損券と判定された紙幣は、前記一括別金額14に収納される。

以上は入金時の処理であり、次に、出金時の処理について説明する。

指示に従い、万円券箱10または千円券箱11から 機出された紙幣は、通路16または17を通り、紙幣 賃別部3で金額を確認した後、出金一時貯留部4 を経て、入出金口1に送られる。 顾客が取忘れた 紙幣は、所定時間の監視の後、取忘れ回収箱20に 回収される。

機略、上述の如き機能を有する避流式紙幣取扱い装置において、前記万円券箱10,千円券箱11,

一括現金第14,入金一時貯留部6は、すべて同じ 紙幣集積・分離機構を有するものである。この集 税・分離機構の詳細を、第3図に、前記万円券箱 10を例として示す。

第3 図において、22は紙幣、23は紙幣22を収納する羽根車、24は図示されていない加圧機構によって図の上力に押圧される押板、25は図示されていないステップモータによって駆動される、集積された紙幣を一枚づつ繰出す分離ローラ駆動部を示している。

分離ローラ駆動部25は、間欠駆動されるピックアップローラ26、一枚づつ分離し級出すフィードローラ27、複数枚の連れ出しを防止するゲートローラ28から成っており、前記ピックアップローラ26は、図示されていない駆動機構により、前記フィードローラ27の軸を中心にして、集積された紙幣22に押圧、退避可能に構成されている。

また、前記紙幣の通路12は順送ベルト30および 31から、同通路16は搬送ベルト32および33から成っており、通路7から通路12へは、図示されてい

制御部を示している。

上記分離ローラ部速度制御優構の動作は、下記の通りである。すなわち、ROM35に記憶されている標準搬送速度コードと、搬送速度検出製234により検出される現在の速度に対応する速度コードとを、分離ローラ速度制御部37に送る。分離ローラ速度制御部37に送る。分離ローラ速度制御部37にコードをステップモータの速度側御パルス値に変換して前記分離ローラ駆動部25に送り、ステップモータの速度をコントロールする。

次に、上述の如く構成された本契腕例の集積・ 分離機構の動作金般を説明する。

上記例に挙げた万円券新10に紙幣を集積する場合は、ピックアップローラ26を、図示されていない駆動機構により矢印B方向に、破線で示す位置まで退避させ、通路12を通った紙幣22を羽根車23に挿入する。次に、この羽根車23を矢印C方向に回転させることにより、万円券新10に紙幣が集積

ない協分けゲートにより導かれ、通路16から通路7へは、同様に、図示されていない協分けゲートにより導かれ、合流する如く構成されている。なお、上記各通路2,5,7~9,12,13,15~17,19 および21は、それぞれ、ベルト対30~33等によって構成され、全体として1個のモータ(ACモータ)により同期して駆動される如く構成されている。

前記紙幣鑑別部3内には、紙幣鑑別の際に紙幣を一定速度で搬送するための、磁気エンコーダから成る搬送速度検出装置が設けられている。本実施例に示す、分離ローラ部の速度制御には、この紙幣鑑別部3に設けられている搬送速度検出装置の出力を減用するものとする。

第1 図に戻って、本実施例の要部である、分離 ローラ部の速度制御機器について説明する。

第1図において、34は前記紙幣鑑別部3に設けられている顕送速度検出装置、35は上記各通路の標準の搬送速度を符号化した標準搬送速度コードをストアするROM(リードオンリメモリ)、36は分離ローラ速度補正制御部、37は分離ローラ速度

される。

また、万円券箱10に集積された紙幣22を送出するため分離する場合は、ピックアップローラ26を元の(実験で示される)位置に戻して、集積されている紙幣22に抑圧力を加え、前述の速度制御機構による動作に基づく分離ローラ駆動部25の動作により、ピックアップローラ26およびフィードローラ27を、通路16の搬送速度と一致した速度で駆動することにより、紙幣22を次々と分離する。

他の紙幣収納箱、すなわち、千円券箱11, 一括 現金箱14, 入金一時貯留部6についても、全く同様にして、分離・送出される紙幣の搬送速度を、 搬送部の搬送速度と一致させることができる。 (発明の効果)

以上述べた如く、本発明によれば、般送部の駆動派とは別個に設けられた駆動派を有する分離ローラ部の駆動速度を、前記般送部の優装速度の検出結果に基づき制御することにより、優送部と分離ローラ部との優送速度差をなくするようにしたので、簡単な構成で、周囲の温度変化に影響され

特開昭62-185648(4)

ることなく、 低環類の確実な分離・送出を可能と した紙葉類取扱い装置を実現することができると いう顕著な効果を淡するものである。

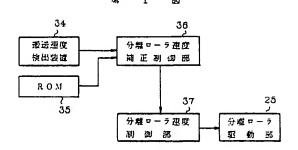
4. 図面の簡単な説明

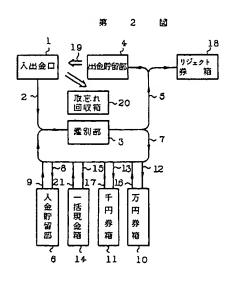
第1図は本発明の一実施例を示す分離ローラ駆動制御回路のブロック図、第2図は本発明の適用対象としての、遠流式紙幣取扱い装置の概要を示す構成図、第3図はその要部である、集積・分離機構を示す構成図である。

25:分離ローラ駆動部、34:搬送速度校出装収、 35:ROM、36:分離ローラ速度補正制御部、

37: 分離ローラ速度制御部。

特許出願人 株式会社 日 立 製 作 所。似





第 3 図

